

令和元年12月18日

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤委員	<p>昨年度、いきいき雪国やまがた基本条例が策定され、市町村の雪の取組みを支援していこうという流れにあると思う。来年度予算の概算要求では、9,600万円となっているが、その内容は、市町村から要望があったものをまとめたものなのか、県で枠組みを提示したものなのか。</p>
地域活力創造室長	<p>要求額9,600万円のうち9,000万円は、いきいき雪国やまがた推進交付金として計上しており、今年度と同額となっている。 この交付金は、県でメニューを設計し、市町村が適宜その中から選択して申請してもらっている。</p>
伊藤委員	<p>最近の市町村長選挙を見ると、間口除雪など、雪に関することが話題になっている。交付金のメニューは、市町村の要望を踏まえているのか。内容はどのようなものか。</p>
地域活力創造室長	<p>年度途中において、予算編成の中で市町村の要望を聞きながらメニューを設定している。メニューの主な内容としては、要援護者支援や地域一斉除排雪などとなっている。</p>
伊藤委員	<p>地域では除雪ボランティアの活動も期待されている。有償、無償のそれぞれの場合があるが、支援の考え方はどうか。</p>
地域活力創造室長	<p>ボランティアの支援に関しては、交付金のほか、県のボランティア登録制度「やまがた除雪志隊」の活動支援として160万円を計上している。その内容は、1人3万円を上限とした交通費やボランティア保険料に対する支援となっている。現在、960人以上の登録者がおり、昨年度は、130人以上の活動実績があった。</p>
伊藤委員	<p>ボランティアにはいろいろな切り口があり、観光で来てボランティア活動をする人もいる。地域では高齢者などが、ボランティアを待ち望んでおり、市町村と連携して、ボランティアの活用に取り組んでほしい。</p>
伊藤委員	<p>最上地域では昨年度の豪雨災害により復旧工事が多くなっている。入札不調も多い。復旧工事は3年にわたるものが多く、春になると工事検査が集中すると思うが、どのような形で検査に臨んでいくのか。</p>
会計局次長	<p>工事検査は、書類検査や実地検査に基づき合否の判定や成績評定を行っている。検査の種類は、完成検査、一部完成検査、中間検査、出来形検査、確認検査があり、平成30年度の検査件数は775件となっている。 検査は、県庁の工事検査課職員が村山・置賜地域、庄内駐在の工事検査課職員が最上・庄内地域を担当している。また、設計金額が2,000万円を超えるものは工事検査課が、2,000万円以下のものは総合支庁がそれぞれ担当している。 最上地域で春先に検査が集中した場合は、庄内駐在職員による検査のほか、総合支庁と検査日程を調整し、県庁の工事検査課から検査員を派遣する対応や総合支庁への依頼検査による対応を考えている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤委員	<p>最上の災害復旧工事において、特に農業土木の工事では、冬期間の工事でもあり、工事の評定でも見栄え点が良くなならないという状況がある。農業土木と公共工事では検査のあり方はどうか。</p>
会計局次長	<p>工事の種類による見た目の違いに対しては、工事成績は施工管理、出来形管理、品質管理、出来ばえの観点から評価しているが、品質管理と出来ばえは、工事の種類ごとにチェック項目を変えて工事成績の公平性を確保している。</p>
伊藤委員	<p>業者は良い点を目指して仕事をする。優良建設工事などの表彰を受けると次の仕事が有利になる。工事検査は客観的に見ていく必要があるが、農業土木の工事は受益者の要望に応えるという工事の目的もあり、この点もしっかりと評価してほしい。</p>
伊藤委員	<p>工事があると会計検査もあるわけだが、これに対応した検査のあり方も検討しているのか。</p>
会計局次長	<p>会計検査を受検する工事については、会計検査の完了までが一連の手続であるとの認識であり、工事検査時に会計検査で指摘がありそうな事項についても指導・助言を行っている。</p>
伊藤委員	<p>今朝の新聞に、空き家の改修に関して、県、東北芸術工科大、県すまい・まちづくり公社、遊佐町及び鮭川村で協定を締結した旨の記事が出ていたが、大学との連携のあり方がこれから大事となる。県も市町村もマンパワーが不足しており、次期総合発展計画のベクトルで施策を進めていくためには、大学の知恵を有効に活用していくことが大事である。</p> <p>最上町は大正大学と協定を結び、同大の地域創生学部の学生が20人、50日間にわたって町内でフィールドワークを行っている。集落に入って住民の意見を聞き、報告書を政策提言として町に提出するもので、大変有意義なものである。1年生の時に来て、4年生になってからも来る形となっている。</p> <p>県と大学の協定締結では、地元の山形大学を中心に様々な連携を行っている。鶴岡の慶応義塾大学先端生命科学研究所のようにビジネス関係の成功例もあるし、首都圏の大学とは就職で地元に戻ってもらうといった協定が多い。</p> <p>これら以外に、県も市町村も「地域創生」の切り口での協定があっても良いのではないか。例えば、次期総合発展計画の中で謳っていくのも良い方策と考える。大学のシーズを活かした連携についてどのように捉え、有効活用していくのか。</p> <p>大学を活用して、一緒になって県づくりを行っていくことは重要と考えている。次期総合発展計画の中間報告でも、分野別に書いているので分かりにくいかもしれないが、大学に関しては、若者に地域に残ってもらうための県内進学や県内就職を促す機能、有機ELやバイオ等の産業シーズを生み出す機能、空き家改修の例のように若い人にとって魅力的で、将来が考えられるまちづくりの機能などを記載している。個別的ではあるが、地域への愛着を醸成する受け皿として連携していく意図を込めて計画に盛り込んでいる。</p>
企画主幹	

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤委員	<p>県と大学との連携について、大学との関わり合い方をしっかりと育てていくことが大事であると思うので、市町村に対して、大学との連携の在り方を指針のような形で具体的に提示した方がよいのではないかと。</p>
学事文書課長	<p>県内市町村への例示としては、県内大学と県との連携が出発点となるため、若者定着などの個々の事業の中で、県内大学と連携した取組みを進めていきたいと考えている。</p>
伊藤委員	<p>すぐに取り組めるものではないとしても、地元大学以外の首都圏の大学も含めた新たな関わり合い方も是非構築してほしい。</p>
伊藤委員	<p>今年度の県職員採用試験の実施状況はどうか。</p>
任用・公平主幹	<p>今年度の大卒程度の県職員採用試験の実施状況は、任命権者からの依頼を受け、募集職種15区分、採用予定人数は約95名で実施している。申込者数は、15区分で607名であり、昨年度の募集職種13区分で申込者数613名に比べ若干人数が減少している。最も受験者が多い行政区分では、申込者数383名で昨年度に比べて18名増加している。</p> <p>採用試験は、6月23日に第一次試験を実施し、第二次試験を経て、任命権者の採用計画を踏まえ8月19日に最終合格者123名を発表している。行政区分では受験者319名に対し最終合格者70名で倍率4.6倍となっており、大学卒業要件をなくした昭和55年度以降では最も低い倍率となっている。</p>
伊藤委員	<p>教員の採用試験においては、実務経験等を踏まえて加点するなどの措置をしていることがあるようだが、県職員採用試験ではどうか。</p>
任用・公平主幹	<p>本県では大卒程度の県職員採用試験に係る年齢要件を40歳未満としている。通常枠での試験としては全国で最も高い年齢となっており、多様な人材の確保に努めているところである。</p>
伊藤委員	<p>病院などでは、いわゆるプロパー職員を採用しているが、今後はその他の専門分野でのプロパー職員の採用の方法を検討していくことも必要となるのではないかと。</p>
任用・公平主幹	<p>専門職の採用といった観点では、総合土木や一般農業などの職種区分があるが、競合のある分野で受験者の確保がなかなか大変であり、大学訪問を行うなど任命権者と連携しながら受験者確保を進めていきたい。</p>
船山委員	<p>次期総合発展計画の中間報告を見たが、一番の課題として人口減少を掲げ、その下に人材育成などいろんな施策を列挙しており、大変上手にできていると思う。先の予算特別委員会の質問でも、人口減少に歯止めがかかっていない旨の発言があったが、これは本県だけでなく全国的な状況である。</p> <p>県では、出生数の増加や合計特殊出生率の上昇等を課題として様々取り組んできているが、現在までの総合発展計画と比べて、今後10年の強化する対策について、どのように考えているのか。</p>
企画主幹	<p>中間報告では、人口減少問題を一丁目一番地に取り上げている。県では、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	<p>平成27年に総合戦略を策定したが、地方創生の流れの中、国全体で人口減少に真正面から取り組んできた。</p> <p>これまでは出生率を上げることに主眼を置き、若い人が出会い、結婚し、子どもを産み、その子どもも山形に定着するといった形で人口増加を目指してきたが、残念ながら、合計特殊出生率は横ばいである。社会減少に関しても、首都圏との均衡を目指してきたが、転出超過が3,000人程度の状況となっている。</p> <p>中間報告の説明にもあったとおり、人口減少を止める、抑制することはあきらめないものの、人口増のフェーズまで行くには時間がかかる。このため、当面の人口減少に対応し、地域の活力を落とさないよう、人材の質の向上、労働力の確保、イノベーションを通じた産業振興、インバウンドなど国内外との交流による外部活力の取込みに力を入れていく。</p> <p>若者との意見交換を19回開催したとのことだが、人口減少問題は若い人の問題である。5月に成人式であいさつした際、「これから25年後位には、町村部のほとんどで人口が半減する。あなた方の問題として捉えて頑張ってもらいたい」と話したところである。「ヤマガタ2030を語る会」では、人口減少に関してどのような意見が出され、中間報告にどう活かされたのか。</p>
企画主幹	<p>合計234名の若者との意見交換を行ったが、そこでは、「山形の強み」、「山形の弱み」、「将来への期待」、「将来への不安」に関する意見を聞き、それぞれ分類して整理している。この中で、人口減少に関する意見は、「将来への不安」に真っ先に取り上げられており、過疎化や都市の衰退につながる、若い人の負担が重くなる、何が起こるのか分からないといった意見が出されている。大学生や社会人からは、産業の活力が衰えて、働く場がなくなるといったように、不安が明確に示されたところである。</p>
船山委員	<p>「出生の増加は、若い人にしかできない。そういったことを認識して取り組む必要がある」といったような意見は出なかったか。</p>
企画主幹	<p>ストレートにそういった意見は出ていないが、いずれ子どもを産み育てる時の環境は大事といった意見はあった。</p>
船山委員	<p>若者にそうした認識を持ってもらえるような社会環境を作っていく必要がある。意見交換に関して、置賜地域の高校には行かなかったのか。</p>
企画主幹	<p>置賜の高校には行っていない。置賜に関しては、若手農業者と10月に意見交換を行っている。今後、米沢栄養大での実施も検討している。</p>
船山委員	<p>全県くまなく意見を聞いてほしい。</p>
船山委員	<p>中間報告で示された5つの政策の柱は適切だと思うが、具体的にこれをやるというのが見えない。別の計画に定めるということだろうが、そこが物足りない。</p> <p>先般、台風第19号で大きな被害が出たが、一番深刻に受け止めているのは被害を受けた人たちである。河川樋門の管理が上手くいかず、人災の面もあったかのように思う。地元では、管理の委託を受けている人が誰か分からなかったといった声もあるし、そもそも委託されていなかったところ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>もあったようである。</p> <p>個人ではなく、地域全体に管理してもらったらどうかとの意見もあるが、次期総合発展計画にはそうした県民との協働の視点を盛り込んではどうか。</p>
企画主幹	<p>中間報告の「政策の柱4 県民が安全・安心を実感できる社会づくり」の「施策2 地域防災力（自助・共助）の向上」の中で、「樋門」という言葉は使われていないが、自主防災組織など住民主体の取組みを進めていくことを明記している。</p>
船山委員	<p>県土整備部では、地域との契約は、これまでやったことがないとのことであり、現在、私の方から置賜総合支庁や河川課に話をしているところである。今回の中間報告の方向性を踏まえて、各部署で具体化してほしい。</p>
船山委員	<p>日本政策投資銀行が発表した「東北インバウンド意向調査（速報版）」では、アジア8地域と欧米豪4地域からの訪日旅行者に、訪日にあたって満足したこと、不満だったことを聞いている。東北は、満足が高いものとして、「雪景色鑑賞」などが挙げられる一方で、不満足なものとして、「美術館や博物館」、「日本文化の体験」、「伝統工芸品の工房見学・体験」、「日本の酒」などが8%超と高くなっている。</p> <p>「博物館・美術館」が、インバウンド客に不満という結果が出ており、テレビでも報道されていた。今回の調査結果は、これからの県づくりの参考になるかと思う。本県が観光客や全国からどういう評価を得ているのか、県はもっと敏感になる必要がある。</p> <p>文化施設に関しては、他県に比べ、本県はまだまだである。9月定例会の予算特別委員会で県立博物館について質問した際、教育長は「6教振の後期計画の中で考えていく」との答弁だったが、教育委員会で考えていくようなことではなくなっているのではないか。文部科学省から文化施設の活用に関するガイドラインが出されていることもあり、企画部門が考えていくべきかと思う。これからの10年を見据え、どのように考えているのか。</p>
企画主幹	<p>日本政策投資銀行の調査結果では、東北は、自然などの「見る」観光は好評だが、文化的なものは説明不足もあり理解されていないようである。</p> <p>文化関係の次期総合発展計画での位置付けは、従来は主に教育分野であったが、今回は中間報告にあるとおり、観光とも関連する施策として、「地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進」ということで書いている。美術館等の文化施設における企画など、県内外から多くの人が集まる文化芸術活動への支援を実施していくとしており、県の活力の維持・向上のためには、外部から活力を取り込んでいく必要があるとして、文化素材を交流拡大の要素として考え、ここに強く書いているところである。</p> <p>施設に関しては、以前に申し上げたとおり、個別の整備計画が基本であり、実施計画には検討の熟度に応じて記載していくことになる。</p> <p>交流拡大の重要な要素として、文化的資源の活用を強く推し進めていきたいと考えており、関係部局と調整していきたい。</p>
船山委員	<p>総合発展計画を策定して、部局と連携して具体的な行動へとつなげていくということだろうから、部局と調整してほしい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	<p>来年度の予算要求概要で「奥羽・羽越新幹線整備推進事業費」は1,600万円で計上されていたが、今年度は2,900万円であり、半分くらいに減額されていたのはなぜか。</p>
鉄道機能強化 主幹	<p>「奥羽・羽越新幹線整備推進事業費」については、今年度の総事業費は2,900万円でそのうち普及啓発事業費は約1,750万円、来年度の予算要求額は1,600万円、そのうち普及啓発費が約1,140万円である。現在、予算要求段階ではあるが、中身は、福島～米沢間のトンネル整備に関するシンポジウム開催経費、新聞広告を活用した広報展開、啓発パンフ作成経費及び若者ワーキングチーム開催経費としている。今年度と比較し減額しているのは、動画作成経費、ノベルティグッズ（のぼり旗、ポスター等）作成経費とPRキャラバンの開催回数を見直したためである。</p> <p>息の長い取組みとなるので、令和2年度は、将来の本県の担い手、将来のフル規格新幹線の利用者となる若者に注力した取組みをメインとして要求している。</p>
船山委員	<p>これまで何年間か機運醸成の取組みをしてきて、県民はフル規格新幹線の必要性は理解してきたし、20年以上の年月か経たないと実現しないというのも認識してきている。</p> <p>福島～米沢間トンネルは、福島県の理解を得ないと実現しない。昨年12月に米沢市で期成同盟会総会が開催され、知事も出席していたが、福島市関係者は末席に座っていた。まだまだ連携が取れていないのではないかと。</p> <p>トンネルも福島にまたがることから、福島県が金を出さないと実現しない。何百億というお金だ。山形だけが騒いでもダメであり、福島が金を出すということを明確にしないと先に進まない。</p>
鉄道機能強化 主幹	<p>福島～米沢間トンネル整備については、平成29年にJR東日本からの調査報告を受け、早期事業化に向け、JR東日本と「事業のあり方」や「政府の財政支援も含めた財源スキーム」などの検討、協議を重ねてきた。このトンネル整備は、これまでにない大規模な事業費を要するプロジェクトであり、検討すべき事項が多岐にわたることから、手順を踏んで十分に検討を進めていく必要があると考えている。今後は政府の財政支援も含めた財源スキーム等について、国土交通省や有識者にも相談し、専門的な助言をいただきながら、早期事業化に向けてさらに検討、協議を進めていきたい。福島県による財源負担もこの中で検討していく。</p>
船山委員	<p>最初に山形県だけで進めて、後から福島県が入ってきてもうまく進まないのではないかと。</p>
企画振興部長	<p>トンネルの早期事業化に向けて、JR東日本と協議を重ねており、福島県とも合同で要望活動を行い、担当部長とも何度か協議を重ねている。委員の指摘も踏まえ、しっかりと対応していく。</p>
野川委員	<p>来年4月から私立高校の授業料の無償化がスタートするが、先日の私学団体との懇談会では、経営者側としては何ら変わらず、むしろ経営は厳しいとの話があった。本県の私立高校は何校あって、経営状況はどうなっているか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
学事文書課長	本県の私立高校は、全日制が14校、通信制が1校ある。各学校の経営状況は県では把握していないが、それぞれの学校において監査を受けており、経営は適切になされていると思う。少子化の影響などで生徒数が減少しており、そうした点では、厳しい状況ということはあると思う。
野川委員	本県の高校生は全体でどれくらいいるのか。
学事文書課長	平成30年度の数字となるが、公私立全体で、30,051人であり、うち私立が9,100人となっている。
野川委員	無償化の対象者はどれくらいになるのか。
学事文書課長	私立高校の生徒数は約9,000人であるが、無償化の対象は年収約590万円未満世帯であり、率にして60%程度、人数で5,500人程度を見込んでいます。
野川委員	本県の令和2年度当初予算要求の概要を見ると、授業料軽減事業費補助金の要求額は減額となっている。例えば東京都では年収760万円世帯まで、福井県では年収910万世帯まで支援対象世帯を引き上げる予算要求を行っているようである。本県はどうなっているか。
学事文書課長	国では年収約590万円未満世帯まで無償化するとしているが、概算要求では事項要求となっており、予算編成の中で支援の水準が固まることになる。全国の私立高校の授業料の平均が月額約33,000円となっており、県の当初予算要求に当たっては、国の支援がそこまで引き上げられる前提で積算している。具体的には、年収約590万円未満世帯までは無償化となるように、国の支援が拡充されない年収約590万円～910万円世帯は、月額4,950円上乗せする予算要求としている。
野川委員	東京都や福井県のような支援の仕方としないのか。
学事文書課長	上乗せ補助の水準は異なるかもしれないが、東京都や福井県についても国の就学支援金に上乗せする支援を行うものであり、本県も同様である。
野川委員	そろそろ入試が始まり、保護者も注目していると思う。就学支援金は入学してから申請するのか。
学事文書課長	保護者が学校を経由して申請することになる。
野川委員	手続きにはマイナンバー（カード）が必要とのことだが、使用率はどうか。
学事文書課長	就学支援金の支給手続でいうと、以前は所得証明書を提出してもらい所得額を確認していたが、現在はマイナンバーを提出してもらい、県がマイナンバーを使って確認している。マイナンバーカードである必要はなく、マイナンバー通知の写しと免許証等の写しのセットなどでもよい。
野川委員	私立高校の無償化は画期的なもので、保護者などの期待も大きいので、適切に進めてほしい。

発 言 者	発 言 要 旨
野川委員	<p>「ヤマガタ2030を語る会」での意見交換の内容を見ると、「山形の弱み」として、「情報発信力の弱さ」が挙げられている。県議会でも高校生などと意見交換をすると同様の意見があり、打開していく必要がある。</p> <p>県でも、3か年で戦略的広報に取り組んでいる。中間地点を経過したが、依然としてこうした評価である。どのように考えているか。</p>
広報広聴推進課長	<p>「情報発信力の弱さ」については、行財政改革委員会でも指摘されており、平成29年3月策定の「行財政改革推進プラン」において、県政運営の透明性の確保を含めて県内外への積極的な情報発信に向けた取組みを進めることとされた。</p> <p>これを受け、30年3月に、広報のガイドラインとしての役割を担う「山形県戦略的広報基本指針」を策定した。この指針のもと、「戦略広報会議」を毎月開催し、各部局等における取組状況を把握・共有するとともに、主要テーマを設定し、関係部局が連携した広報に取り組んでいるが、一朝一夕にいかないところもある。</p>
野川委員	<p>広報戦略を進めるうえで、ホームページやSNSでの発信は重要である。県ホームページのアクセス件数の状況はどうか。</p>
広報広聴推進課長	<p>平成30年度の月平均のページビュー（PV）数は、約1,300万PVであり、25年度の600万PV強から2倍以上となっており、県ホームページの重要性は高まっているとみている。</p>
野川委員	<p>最近では、パソコンでホームページを見る人よりも、スマートフォンで見る人が増えている。県のホームページはスマートフォンに対応しているのか。いまの県ホームページの表示は、文字情報が羅列されて、見づらいつと思うがどうか。</p>
広報広聴推進課長	<p>他県では、ホームページシステムを5年から7年で更新しているが、本県は、平成18年に開設し、13年間以上抜本的な改善を行っていない。</p> <p>現行の県ホームページは、スマートフォンに対応していない。また、トップページに情報が多いため見づらく、発信力が弱いデザインであり、評価分析機能も十分でないなどの課題が生じている。</p> <p>これらの課題解決のため、今年度から、2か年でホームページシステムの再構築に取り組んでおり、令和2年11月に新たな県ホームページの開設を予定している。</p>
野川委員	<p>他県や民間では、専任のSNS担当者を配置しているが、本県はどうか。</p>
広報広聴推進課長	<p>県公式のほか、他部局で管理しているSNSもあるが、当課で所管しているものは、担当が更新作業を行っている。</p>
野川委員	<p>どうしたら若者にうけるかという点では、県職員にない視点もあると思う。専門知識を持っている人へのアウトソーシングも検討してほしい。観光などで県ホームページにアクセスする人もいると思う。そうした人達にも、是非見やすいホームページにしてほしい。</p>
野川委員	<p>消費税率引上げ後、景気が下振れしているのではということを経民の</p>



発 言 者	発 言 要 旨
政策統計主幹	<p>方々から言われることがある。県内の反動減の状況はどうか。</p> <p>百貨店・スーパーの販売額は、消費税率引上げ前の9月が前年同月比5.0%の増加に対し、引上げ後の10月は同2.7%の減少にとどまり、飲食料品を対象とした軽減税率制度の導入効果が一定程度現れたものと見ている。</p> <p>また、家電大型専門店は9月の同49.7%増加に対し10月は19.2%の減少となったが、9月の増加幅ほどの落ち込みはなく、ドラッグストアは10月に入っても9月並みの伸びを維持しているなど、10月の数字を見る限り、反動減の動きは限定的だったと考えている。</p> <p>新車登録届出台数については、前回（平成26年4月）引上げ時ほど目立った駆け込みの動きはなかったが、10月は27.7%の減少となり、新型車の投入が相次いだ昨年同月からの反動減などが影響したと思われる。</p> <p>新設住宅着工戸数（持家）は、6月以降は対前年同月比で減少が続き、10月は同44.0%の減少となった。昨年同月の好調な実績からの反動のほか、5月頃までの需要増の反動減も一因と考えている。</p> <p>新車や住宅において減少の動きが見られていることから、今後の指標の動きを引き続き注視していきたい。</p>
野川委員	<p>新車に関しては、消費増税の影響は無いと聞いていたが、様々な要因でマイナスになったということか。総じて言えば、前回の5%から8%に上がった時ほどの反動減の影響はない、と理解してよいか。</p>
政策統計主幹	<p>新車については、新型車が投入された昨年との比較でマイナス幅が大きく出ているが、その影響を除けば、前回引上げ時ほどの駆け込みや反動減ではないと考えている。</p>
大内副委員長	<p>総合交通体系について、6月の代表質問において、平成29年から3か年かけて調査検討を行い、2年間は調査、今年度1年間で検討・協議という答弁だったが、ここに至るまでにどのような調査を行い、外部有識者の会合は何回ぐらい開催し、庁内の各部局内での打合せはどのぐらい開催したのか。</p>
総合交通政策課長	<p>交通政策の調査には大きく分けると定量データと定性データがある。過去から現在に至るまでがみえる定量データと、将来像を捉えるために重要なアンケート・ニーズ調査、事業者・有識者ヒアリング等の定性データの双方を調査・収集してきた。</p> <p>総合交通体系調査は多岐にわたる内容なので、事業者や有識者、あるいは各部局ともその都度、会合、意見交換を実施してきた。今年度設置した有識者検討会については、既に1回開催し、年末にも開催する予定である。</p>
大内副委員長	<p>関係部局が定期的に会合していないということによいか。顔を合わせて情報共有はしていないのか。</p>
総合交通政策課長	<p>論点毎に検討し、適宜関係部局に照会し、定期的な会合よりも機動的に情報を集めてきた。</p>
調整監	<p>2年間データを収集整理し、事業者ヒアリングも実施してきた。交通体系の整理の前提条件を主眼とした調査を実施し、1年目に基礎データを整</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>理し、2年目に補強のデータ収集を行い、部局横断のワーキンググループを設置し、データの検証やミーティングを実施した。データの確認・検証を今年度のまとめにつなげている。</p> <p>また、各分野の検証も個別に行ってきたところである。ワーキングチームを設置して、部局横断で検討してきた。</p>
大内副委員長	<p>新たな体系の調査は行ったのか。山形市は仙台間との交通体系のあり方を検討するにあたって、パーソントリップ調査を行った。山形県が3年間かけて、この交通体系調査をするのであれば、パーソントリップ調査のような新たな調査をしなければ、その先の未来予想はなかなか計れないのではないかと。基本的な調査はしっかりとすべきだし、民間事業者の動向もあると思うが、県として交通体系をどのようにしていくべきか、絞り込んで明示していくべきと考えるがどうか。</p>
総合交通政策課長	<p>今後の将来像について、事業者に対し、ヒアリングを行っている。また今後の展開等についても委託事業者が調査を行った。パーソントリップ調査等も交通量に関して参考となるデータであると認識しているが、一方で、非常に多額の費用がかかるものであり、断片的なデータなので長期トレンドが読みにくい。そうしたことから、県独自のパーソントリップ調査は行っていない。</p>
大内副委員長	<p>交通体系は、県の社会基盤となる非常に大切なものである。費用対効果がないと判断したことは驚きである。20年先を見据えての計画を作りたいと、それだけ大きな交通体系の調査をするのに、費用対効果がないと判断したと言うのであれば、しっかりとした証拠や科学的根拠をもとに、きちんとした政策を立てていかなければいけないと言いたい。勇退した佐藤藤彌前県議が、山形新幹線の庄内延伸について検討のまな板に上がらないかと予算特別委員会で質問したときに、知事が、総合交通体系の検討をしていく時期に来ていると答弁し、その翌年からこの調査が始まり、この3年間で度々質問してきた。3年もかけているのに、フル規格新幹線や空港滑走路延長などの大切な時期に、この内容は非常に残念である。</p> <p>総合交通体系調査の業務委託について、どのような内容で委託し、予算はどのくらいなのか。通常委託するものなのか。</p>
総合交通政策課長	<p>事業ヒアリング等をコンサルに委託した。全国的にも委託されている。予算は3,500万円程度である。</p>
大内副委員長	<p>地球温暖化対策に関連するものはどこに反映されているのか。</p>
総合交通政策課長	<p>「V. 地域内ネットワーク」の方向性の中において整理している。一つには、地球温暖化により、近年の災害の多発化・激甚化に影響しているとされているため、リダンダンシーの確保として整理している。</p> <p>加えて、公共交通利用を促進することが脱二酸化炭素を実現し、まさしく温暖化防止につながっていくということで、公共交通の利便性向上として整理している。</p>
大内副委員長	<p>私は、交通ビジョンを考える際に、県内ばかりでなく、広く東北を俯瞰して見るのが大事だと思うがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
総合交通政策課長	<p>「Ⅲ. 国際ネットワーク」の考え方にも、近隣県のインフラの活用であるとか、「Ⅳ. 国内広域ネットワーク」の考え方にも、北海道・東北広域交流圏といった広域での流動として捉えていくといった形で整理している。</p>
大内副委員長	<p>このビジョンで大切なのは、「方向性」である。どのように活用し、県の経済発展に資するかを検討し、落とし込むのが方向性ではないか。検討するというのが、方向性なのか。何かこれでは方向性ではなく、目的に見える。山形空港・庄内空港の利便性向上のためにどうしたらいいのか。例えば、庄内空港は500m伸ばして国際化する、山形空港は仙台空港があるから延長はせず、国際チャーター便の就航によるビジネス観光の拡大を目指すなどである。</p> <p>那覇空港のハブ機能を活用とあるが、取組みが全然進んでいないのではないか。輸出拡大するためにどうしたらいいのかというのが方向性であると思うが、どう考えているのか。</p>
総合交通政策課長	<p>長いスパンでの計画であり、具体的内容をどこまで書けるかといったこともある。個別の各事業は、民間事業者の主導で進むといった面もあり、県だけで進めることができないといった面もある。既に「実施」や「検討」の段階の取組みについては、熟度、時間軸等に応じて書き込んでいくといったことも考えている。</p>
大内副委員長	<p>この調査報告書について、非常に失望している点は、20年先の目指すべき姿というものがないことである。例えば、未来予想、先ほど言った需要の予測みたいなものを、きちんとした実態調査やデータをもとに、本県はこんな交通体系があるべきではないかというような目指すべき姿を捉え、そのためにはどういう交通体系が必要なのかという、その目指すべき姿という目標がないから、どこが目新しいのかという感じになっている。今までの調整経過や施策としてやってきたことをまとめているだけだ。これが新しい計画なのか。20年先の目指すべき姿が、残念ながら見えなかった。</p>
総合交通政策課長	<p>長いスパンの計画であり、既に「実施」や「検討」の段階の取組みについては、熟度、時間軸等に応じて書き込んでいくといったことも考えている。例えば、圏域の広域化であるとか、M a a Sであるとか、そういった新たな視点も加えているところである。</p>
大内副委員長	<p>県民には非常にわかりづらいと思う。県民がどう見るのかと考えた時に、現時点で、こういう調査をして将来の目指すべき姿を描いたけども、その先のことはどうなるかわからないので、当然、策定時とは状況が変わったと思えば、そこで軌道修正して改めていきますとすればいいのではないかと。具体的なことが、何も書かれていない。</p> <p>今回の交通体系調査の結果の受け取りかたは、議員一人一人が違うかもしれないが、私には不十分なものであった。</p> <p>各部局で顔を合わせて、これから地球温暖化が進む中で、例えば鉄道利用をどうしたらいいのかとか、飛行機はどうなっていくのかとか、部局間で議論した上で交通体系の将来像を描いていくべきだったと思う。</p> <p>それから、大事なタイトルが、「調査報告書のとりまとめ」なのか、「ビジョン」なのかも、いまだもって決まっていないとはどういうことか。</p>
総合交通政策課長	<p>調査報告書なのか、ビジョンなのかも含め、引き続き検討したいと考えている。なお、来年度は、別途地域公共交通の計画策定も検討しており、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>調整監</p> <p>大内副委員長</p>	<p>その計画の中でより具体的な検討を進めていくことになると考えている。</p> <p>新しいものがないという指摘だが、交通は社会基盤として非常に重要である一方、着工までには時間もかかるものと認識している。道路も、計画の段階から実現まで数十年かかる。こういったことも踏まえて、新しいものを入れ込むというよりは、今検討しているものを計画としてしっかり位置付け、全体に落とし込んで整理していくことが重要であると考えている。</p> <p>例えば「IV」の考え方で、20年～30年で見た場合に、スーパーメガリージョン構想という大きな圏域の中で、新しい人の流れが生まれ、これが活発化するような本県を含む圏域の形成もあるといったようなことである。</p> <p>そういう中で、交通は、県の社会基盤として重要であると考えている。</p> <p>最後にするが、計画なのか調査報告書なのか、まだわからないが、完成版では方向性を示してほしい。</p> <p>県民と一緒に同じ方向性を持って盛り上げていかなくてはいけない。この体系で何がしかの方向性が示されて、県民にとってもわかりやすく、こういう目指すべき姿で、自分たちも一緒に頑張ろうと思えるものを出してほしい。そういった計画なりビジョンであってほしい。</p>
<p>大内副委員長</p> <p>石黒委員</p> <p>松田委員</p>	<p><b>【請願6号の審査】</b></p> <p>同内容の請願について9月に採択したばかりである。今般、令和2年度当初予算の要求概要も示された願意は反映されていると考えるが、その要求以上の予算を求めるといった内容なのか。趣旨が分からないことから継続審査とすべきである。</p> <p>9月に一緒に連名で出してもらったのがよかったと思っている。既に来年度当初予算の要求概要が示され、9月に採択した請願の願意が反映されている。継続審査で良い。</p> <p>継続審査とすべき。</p>